

7. 一般社団法人ローカルグッド創成支援機構の新電力支援

本章では、HOPE（東松島みらいとし機構）とやまがた新電力が需給管理を中心に支援を受けた（一社）ローカルグッド創成支援機構（以下、LGD）について紹介する。

図表 7.1 は LGD の概要である。LGD は地域にとって良いこと（Local Good）をビジネス（継続事業）として実行することを支援する。コンセプトに記載のとおり、対象分野は絞っていないが、現時点で地域新電力の支援実績多数である。

図表 7.2 は地域新電力支援の説明である。地域新電力の立上げから運営まで継続的な支援となっている。LGD のモットーは、「地域に限られた資源で活動するための『Share』（共同利用）、相互に補完し合う枠組み『Open』（ノウハウ開示）、そして後発を育て連携する仕組み『DIT（Do It Together）』」（同法人代表理事挨拶より引用、

斜体は東北活性化研注）であり、地域新電力支援もこれに基づいて成果をあげている。

図表 7.1 LGD の概要

【コンセプト】	
地域にとって良いことLocal Good!	
当団法人は、これから地域の再生・活性化を支援する拡大的なローカルプラットフォームとして“地域にとって良いこと Local Good!”の創成に特化した活動を進めます。	
地域資源の地産地消に資する地域ビジネス（例えば地域新電力）の立上推進と運営支援を通じ、地域活性化及び地球環境の保全を目的とします。	
対象領域はエネルギー、防災、観光、食、学など、地域にとってGood!なテーマであれば、全てとします。	
【名称】	一般社団法人 ローカルグッド創成支援機構
【所在地】	東京都港区芝5丁目26-30 専売ビル6階
【設立】	平成26年(2014年)9月3日
【メンバー】	
須賀川瓦斯株式会社、荏原環境プラント株式会社、一般社団法人小水力開発支援協会、株式会社中海テレビ放送、鳥取県米子市、一般社団法人東松島みらいとし機構、宮城県東松島市、一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会、一般社団法人食大宇、ローカルエナジー株式会社、清水建設株式会社、ローカルでんき株式会社、株式会社まち未来製作所、横浜ウォーター株式会社、株式会社やまがた新電力、一般社団法人三河の山里課題解決ファーム、一般社団法人日本有機資源協会、加賀市総合サービス株式会社、石川県加賀市、秩父新電力株式会社、埼玉県秩父市、スマートエコエナジー株式会社、株式会社アール・エ北陸、葛尾創生電力株式会社	
出所 同法人HP(https://localgood.or.jp/) 2020年9月15日参照 より東北活性化研作成	

図表 7.2 LGD の地域新電力支援

支援内容 2020年7月現在	
<ul style="list-style-type: none"> ①各種システムをシェア 需給管理、顧客管理、料金計算などを会員で安価にシェア ②需給管理の無料トレーニング 初心者でも2週間程度で需給管理の一通りをマスター ③自社開発ソリューションを他会員（他地域）にシェア ④大型ロットの発電所から電力を共同購入 ⑤LGマイスターによるノウハウ展開 有能なローカル人材をLGマイスターとして全国の会員に紹介、コンサルティングサービスを提供 ⑥法務機能 1社では抱えられない強力な専門弁護士をシェア ⑦RPA（ロボティックプロセスオートメーション） 大幅な業務効率化を図るRPA活用のノウハウを提供 ⑧市場分析・最新動向 毎月の卸電力市場価格・インバランス料金の動向分析、電力事業関連の最新トピックを提供 ⑨他の地域新電力とのネットワーク機能 毎月の会合において、競争力強化や共通課題への対応について意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ トレーニング（会員向け）の内容 （実業務開始前の2週間程度、LGDオフィスにて） <ul style="list-style-type: none"> ・需給管理業務の内容説明 ・作業フローの説明 ・需給管理システムの操作方法の説明 ・実作業の練習（日次作業） （その後、WEB会議等で） <ul style="list-style-type: none"> ・発受電月報作成（月次作業） ・年次報告業務 ・日々の疑問解決 ・業務効率化
出所 同法人提供情報（2020年7月28日）より 東北活性化研作成	

寄稿論文

電力システム改革の地域新電力への影響～容量市場を中心に～

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治

地域の再生可能エネルギーなどを電源として、地域を限定して電気供給を行う「地域新電力」が全国で拡大している。自治体出資のあるものだけで約50を数える。多くの地域新電力は単に電気を売るだけでなく、地域活性化・地方創生といった理念を掲げる。

一方で、小規模になりがちな地域新電力の大きな課題になっているのが、頻繁に変更・新設される電力システム制度にキャッチアップすることである。現在、日本は電力システム改革の真ただ中にあり、毎年のように制度の新設・変更が行われる。卸電力市場、需給調整市場、容量市場など様々な市場ができ、小売電気事業に関する規定は随時変更される。制度変更による地域新電力への経営への影響も大きい。

○地域新電力が驚愕した容量市場の約定価格

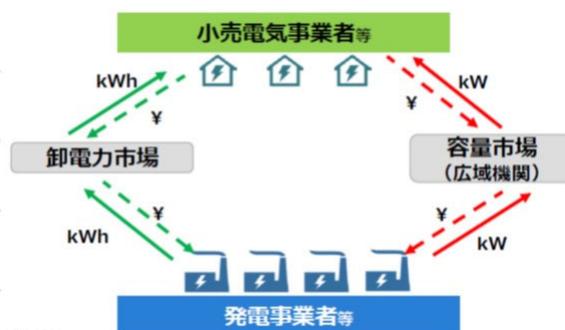
特に、2020年9月14日に明らかとなった容量市場の約定価格（2024年度実需給）に、全国の地域新電力は驚愕した。地域新電力の負担する容量負担金の計算の基となる約定価格が政府が定めた上限価格とほぼ同額の14,137円/kWであったためだ。8月末に発表される予定が延期されていたため、様々な憶測が飛び交っていたが、想像を超える高値での約定であった。

容量市場は、電力量（kWh）ではなく、将来の供給力（kW）を取引する市場で、将来にわたる我が国全体の供給力を確保する仕組みとして、発電所等の供給力の金銭価値化を目的に創設された。

図表 容量市場など各市場の役割

【各市場の役割】

市場	役割	主な取引主体
容量市場	● 国全体で必要となる供給力（kW価値）の取引	広域機関
卸電力市場	● 需要家に供給するための電力量（kWh価値）の取引	小売電気事業者
需給調整市場	● ゲートクローズ後の需給ギャップ補填、30分未満の需給変動への対応、周波数維持のための調整力（ΔkW価値+kWh価値）の取引	一般送配電事業者



出所 電力広域的運営推進機関「容量市場の概要について」（2019年10月説明会資料）より

容量市場は実需給期間の4年前に入札が行われるため、2020年に実施された今回の入札は、2024年度向けのものである。地域新電力を含む小売電気事業者は2024年に容量拠出金を電

力広域的運営推進機関に支払うことになる。その額は、各地域新電力が抱える顧客（電力需要家）の電力消費パターンにより異なってくるが、今回の約定結果により、多くの地域新電力

が粗利を上回る容量負担金の拠出が必要な状況に陥った。

容量市場の負担は小売電気事業者ごとの供給電力 kW 実績で案分するため、公共施設など負荷率（注）の低い需要家を多く抱えることの多い地域新電力の負担割合は高くなりがちとなる。また、相対契約で調達される電源は容量市場価格に応じて割引されるが、地域新電力の主な調達元は卸電力市場であり、（卸電力市場価格が下がらなければ）容量市場負担金が直撃する。

注：負荷率（%）：年間の消費電力量 / （契約電力×24時間×365日）×100 で表され、契約電力（kW）に対して、年間どれくらい電力量（kWh）を使用したかを示す。

今回の入札結果を受け、新電力共同による政府への制度見直し要求が行われるとともに、国の審議会でも本結果や制度詳細の見直しの必要を指摘する意見が相次いだ。これらを踏まえ、政府においては、現在、容量市場の制度詳細の見直しが行われている。

○地域新電力の対策

制度詳細が見直され今回ほどの高値はつかなくなるにしろ、今後、地域新電力は容量市場負担金を可能な限り抑えるための対策が必要になる。容量市場負担金は、夏季と冬季におけるエリアの最大電力需要発生時における各小売電気事業者の供給電力量(kW)をもとに計算されるため、①エリアの最大需要発生時間帯がいつかを予想し、②その時間帯の供給電力量のピークを下げる必要がある。そのためには、料金プランの見直しや蓄電池やデマンドレスポンスなどを活用していくことが考えられる。また、相対契約、先物取引などを活用し、電力調達価格を安

定化させることも地域新電力の経営にとって重要となってくる。

○地域新電力間での情報共有・連携が重要

一方で、振り返ると、地域新電力側に容量市場への備えがほとんど無かったことは大きな反省点だ。容量市場に係る制度は以前より国の審議会でも公開議論され、今から考えると上述のように特に地域新電力には頭の痛い制度のほずであったが、注目している地域新電力はあまりいなかった。小規模になりがちな地域新電力においてはマンパワーも限られ、複雑かつ頻繁に刷新される各制度を網羅的にチェックしていくのは容易でないためだ。

電力システム改革は継続中で、非化石価値市場、需給調整市場、インバランス単価の改定等々、地域新電力に大きな影響を及ぼす制度改正は多い。これらの制度情報を早期に入手し、経営に活かしていくことの重要性は増している。地域新電力のマンパワーの制約も踏まえると、地域新電力間の連携・協調が必要だ。地域を限定して事業展開する地域新電力は、互いに競合しないため協業できる存在である。地域新電力を中心とした中間支援団体である弊機構も、制度情報や戦略の共有の一翼を担うべく奮闘している。現在、経産省に登録された小売電気事業者は700社近くに上る。競争が激しくなる中、地域新電力が生き残っていくためには、各種制度情報やそれを踏まえた戦略の共有を行い、自社に適した事業に落とし込んで競争力を確保していく必要がある。

（本論文は機関誌『東北活性化研』Vol.42（2021年1月発行）に掲載したものである。）

あとがき

これまで見てきた事例中、東北の地域新電力3法人（（一社）東松島みらいとし機構、㈱やまがた新電力、おもてなし山形㈱）の経営はいずれも順調である。その要因は次の3つと認識される。

- ・関係者の努力…非常に複雑な電気事業制度改革の最中に新電力事業を立上げ、大きな問題なく運営できていることは、とりもなおさず関係者の努力の結果である。
- ・外部機関の継続的支援…ローカルグッド創成支援機構や基盤のしっかりした外部企業の支援が継続している。
- ・低コスト…卸電力の市場価格が低水準で推移しており（2020年から2021年にかけての冬季における価格高騰を除く）、また、業界全体の安定供給のための固定費負担を事実上免れているために、全体コストが低い。

今後を客観的に展望すると、次のような懸念が考えられる。

- ・全体的にコストが増加し、利益が減少傾向となるのではないかと。（FIT電源に関わる優遇のメリットが小さくなる、前述の安定供給のための固定費負担が生じるなど）
- ・今後高度な技術を伴うアグリゲートビジネスが一般化する場合、現在のような規模と陣容で対応するのは困難ではないか。

このような懸念に対する東北における一つの解は、旧一般電気事業者である東北電力グループが地域新電力を本格的に支援することではないだろうか。

東北電力は今年（2020年）2月に公表した中長期ビジョンにおいて、スマート社会実現事業への

ビジネスモデルの転換を謳っている。そのための着眼点3つのうち、第一に社会課題解決、第二に分散型エネルギーの活用を挙げている。これらは多くの地域新電力の目指すところ（地域課題解決、再生可能エネルギーの活用）と符合している。大手新電力との競争の一方で、東北の地域新電力との協力関係を築くことも経営戦略上のオプションであろうと考えられる。

最後に、地域新電力があるべき姿を追求しつつ健全に発展することを祈念する。

【謝辞】

本事例調査にあたって、一般社団法人東松島みらいとし機構、株式会社やまがた新電力、おもてなし山形株式会社、株式会社三河の山里コミュニティパワー、一般社団法人ローカルグッド創成支援機構、東北経済産業局、東北電力ネットワーク株式会社の関係者の方々にインタビュー調査や原稿確認などで大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

【主要参考・引用文献】

- 稲垣憲治（2020）「自治体新電力の現状と地域付加価値創造分析による内発的発展実証」、京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座ディスカッションペーパー
- 中部電力株式会社（2018）『中部電力グループ経営ビジョン』
- 河野博子（2017）『里地里山エネルギー 自立分散への挑戦』、中公新書ラクレ
- 東北経済産業局（委託先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）（2020）『東北地域

における地域新電力の競争環境に関する調査
業務報告書』、同局ホームページ

東北電力株式会社（2020）『東北電力グループ中
長期ビジョン』

一般社団法人東松島みらいとし機構（2019）「法
人案内」

諸富徹（2019）『入門 地域付加価値創造分析 再
生可能エネルギーが促す地域経済循環』、日本
評論社



令和2年度 調査研究
地域再生可能エネルギー事業の事例調査
報告書

令和3年(2021年)3月 発行
発行者

公益財団法人 東北活性化研究センター
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央2丁目9番10号セントレ東北9F
E-mail: kasseiken@kasseiken.jp
Tel. 022-225-1426 Fax. 022-225-0082
URL <http://www.kasseiken.jp>

©本記載文・図表・写真を了承なく転載することはできません。